

# 氷見市行政改革プラン(案)の概要

## (平成 30 年度～平成 33 年度)

### I 基本計画 (抜粋及び要約)

#### 1 基本方針 (P1)

##### (1) 策定の趣旨

氷見市は人口減少に伴う税収、地方交付税などの歳入の減や老朽化した公共施設の更新等への歳出の増が避けられないなど、厳しい財政環境が見込まれます。

本プランでは、10年後の財政状況を見据えて、人口減少や少子化対策に効果の高い施策に積極的かつ重点的に資源配分を行うとともに、人口減少に合わせた行政のスリム化や、公共施設再編計画に基づく公共施設の再編統合など行政改革の取組みをとりまとめ、実行することで、持続可能な自治体経営の確立を目指します。そのことにより、第8次総合計画後期基本計画、地方創生総合戦略を行財政面から下支えする計画とします。

##### (2) 計画期間

総合計画後期基本計画と合わせ平成 30 年度から平成 33 年度までの 4 年間

##### (3) プランの構成

プランは、基本方針及び改革の概要を定める基本計画と改革の概要に基づく具体的な取組み項目を定める実施計画で構成します。

なお、**毎年度、中長期財政見通しの見直し**を行うとともに、**取組み実績の検証**を踏まえて、将来にわたり安定的な行財政運営が可能となるよう、**具体的な取組み項目の追加や変更等**を反映することとしています。

##### (4) 推進体制

毎年度終了後、基本計画で設定した数値目標、実施計画の取組みの状況及び計画の見直しなどについて、中長期財政見通しとともに、数値等が定まった段階で、氷見市行政改革推進市民懇話会に報告し、**委員からの意見等を改革の取組みに反映**します。また、広報ひみやホームページなどを通じて、市の財政状況やプランの情報を提供して改革の必要性等を共有するとともに、寄せられた意見等も参考にしながら、氷見市全体でこの改革に取り組んでいきます。

## 2 改革の概要 (P2~P9)

第8次総合計画後期基本計画の基本目標として掲げている『持続可能な自治体経営の確立～地方分権時代に対応した自立したまち～』の施策を4つの改革の柱として、小施策を12の重点改革項目とします。

## 3 数値目標 (P10~P19)

### (1) 収支改善額（一般財源ベース）【新規】

平成30年度から平成39年度までの中長期財政見通し(H29.10.30試算)を作成したところ、最終年度の財政調整基金残高が約4億円の見込みであったため、収支改善額を定めたもの。

平成33年度末 4億円以上（各年1億円程度）

平成39年度末 10億円以上（同上）

### (2) 市税の現年度収納率

平成33年度まで毎年度 99%以上 現行プラン目標数値（以下同様）  
（98.5%）

### (3) 財政指標等

#### ① 経常収支比率

平成33年度まで毎年度 80%台 （80%台前半）

#### ② 実質公債費比率

平成33年度（3ヵ年平均） 12%未満 （16%未満）

#### ③ 将来負担比率

平成33年度 100%程度 （100%未満）

#### ④ 債務総額（臨時財政対策債を除く。）

平成33年度末 315億円以下 （同左）

#### ⑤ 財政調整基金残高

平成33年度末 24億円以上 （20億円以上）

平成39年度末 12億円以上【標準財政規模の1割を確保】

### (4) 職員数（臨時職員・嘱託職員等の非正規職員を含む）

平成33年4月1日 542人程度 （393人程度（正規職員））

平成39年4月1日 500人以下

### (5) 時間外勤務時間数【新規】

平成30年度 全職員が年間300時間以内

平成31年度以降 年間10%以上の削減（平成28年度対比）

## II 実施計画（抜粋及び要約）

### 1 中長期財政見通し（P22～P24）

平成30年度当初予算（案）を基準に本プランの取組みにより収支改善を行った場合の中長期財政見通し（一般財源ベース）は、下表のとおりです。

#### ● 改善後の中長期財政見通し ～収支改善目標額の達成後～

一般会計（国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支）

単位：百万円

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
市税	5,251	5,174	5,190	5,165	5,027	5,009	4,993	4,914	4,899	4,885	4,810
普通交付税	6,331	6,087	6,053	5,994	5,993	6,029	5,977	5,891	5,899	5,723	5,774
特別交付税	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950
譲与税、交付金	1,195	1,220	1,238	1,373	1,335	1,342	1,349	1,356	1,363	1,370	1,377
その他収入	57	51	50	50	100	50	50	50	50	50	50
<b>歳入合計(A)</b>	<b>13,784</b>	<b>13,482</b>	<b>13,481</b>	<b>13,532</b>	<b>13,405</b>	<b>13,380</b>	<b>13,319</b>	<b>13,161</b>	<b>13,161</b>	<b>12,978</b>	<b>12,961</b>
人件費	3,273	3,205	3,115	3,107	3,028	2,954	2,840	2,776	2,678	2,689	2,669
扶助費	1,414	1,477	1,442	1,454	1,439	1,442	1,445	1,448	1,451	1,454	1,468
公債費	2,473	2,344	2,452	2,453	2,549	2,632	2,664	2,654	2,728	2,791	2,821
投資的経費	798	668	841	964	500	502	659	500	500	500	500
繰出金	3,052	3,204	3,261	3,108	3,121	3,144	3,236	3,209	3,227	3,061	2,798
物件費、維持管理費、補助費等	3,451	3,063	3,075	3,155	3,191	3,248	3,178	3,182	3,179	3,142	3,110
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,461</b>	<b>13,961</b>	<b>14,186</b>	<b>14,241</b>	<b>13,828</b>	<b>13,922</b>	<b>14,022</b>	<b>13,769</b>	<b>13,763</b>	<b>13,637</b>	<b>13,366</b>
<b>収支差引額(A-B)</b>	<b>△ 677</b>	<b>△ 479</b>	<b>△ 705</b>	<b>△ 709</b>	<b>△ 423</b>	<b>△ 542</b>	<b>△ 703</b>	<b>△ 608</b>	<b>△ 602</b>	<b>△ 659</b>	<b>△ 405</b>
前年度からの繰越金	709	332	555	42							
財政調整基金への積立	△ 354	△ 166	△ 278	△ 21							
財政調整基金からの繰入	401	450		98	193	212	214	178	172	229	53
減債基金からの繰入		200				100	100	200	200	200	122
特定目的基金からの繰入	253	218	470	590	230	230	389	230	230	230	230
<b>決算収支合計</b>	<b>332</b>	<b>555</b>	<b>42</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

財政調整基金残高	2,756	2,472	2,750	2,673	2,480	2,268	2,054	1,876	1,704	1,475	1,422
減債基金残高	1,408	1,208	1,208	1,208	1,208	1,108	1,008	808	608	408	286
特定目的基金残高	1,599	1,581	1,311	921	891	841	632	582	532	482	432
市債発行額(臨財債含む)	1,944	1,728	3,044	3,896	2,247	1,860	2,971	1,860	1,860	1,860	1,860
市債残高(臨財債含む)	23,168	22,697	23,410	24,982	24,830	24,217	24,686	24,061	23,363	22,598	21,800
実質公債費比率(見込)	11.0	10.9	10.1	9.7	9.6	9.7	10.0	10.0	10.2	10.0	9.5
将来負担比率(見込)	88.5	93.3	99.8	106.7	112.2	111.7	115.6	116.6	114.4	114.0	106.0
標準財政規模	12,452	12,220	12,220	12,315	12,117	12,138	12,073	11,915	11,930	11,739	11,718
国勢調査人口(H32以降は推計)	47,992	47,992	47,992	45,561	45,561	45,561	45,561	45,561	43,215	43,215	43,215

#### ● 中長期財政見通しの更新

平成30年度以降、毎年度、10年先までの中長期財政見通しを更新し、その見通しに基づき健全な行財政運営を行います。

●性質別収支改善目標額（一般財源ベース、平成30年度～平成33年度）

区分	収支改善に向けた主な取組み	改善目標額
市税	市税収納率の向上 （現年課税分収納対策の強化、コンビニ収納サービスの拡大）	1.0億円
その他収入	ふるさと納税の推進、未利用財産等の売却	1.1億円
歳入合計（増収額）		2.1億円
人件費	時間外勤務時間数の抑制	0.2億円
公債費	市債借入額の減、市債借入利率の圧縮	0.8億円
投資的経費	新文化施設整備に向けた大型投資事業以外の投資的経費の圧縮	1.2億円
繰出金	下水道事業の経営健全化等	0.4億円
物件費、維持補修費、補助費等	公共施設再編計画に基づく施設統廃合の推進	0.1億円
歳出合計（削減額）		2.7億円
改善目標額合計		4.8億円

2 具体的な取組み (P25～P59)

改革の柱	重点改革項目	取組件数 (再掲含む)
協働のまちづくり (17件)	地域における地域の持続性の確保	12件
	市民のまちづくりへの参画促進	5件
広報・広聴の充実 (11件)	広報・広聴活動の推進	8件
	行政情報の公開の推進	3件
計画的で効率的な 行財政運営 (87件)	新たな課題等に的確に対応できる行政システムの確立	5件
	健全な行財政運営の推進	33件
	職員力・組織力の向上	10件
	公共施設マネジメントの推進	21件
	電子自治体の推進	10件
	市民サービスの向上	8件
広域行政等の推進 (10件)	とやま呉西圏域連携中枢都市圏など都市間連携の充実・強化	7件
	国・県等との連携強化	3件
取組件数合計（うち再掲件数は9件）		125件